

事業番号	09 04 17	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化防止吸収源対策推進事業費			担当課	部局	林務部
				担当課	課・室	森林づくり推進課
<参考>	プロジェクト			担当課	E-mail	<a href="mailto:shirrin@pref.nagano.lg.jp">shirrin@pref.nagano.lg.jp</a>
総合5か年計画	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり			実施期間	H20 ~ H29
		4 様々な主体の関わりによる森林の適正管理と多様な利活用の推進				

### 1 事業の概要

目指す姿	森林(もり)の里親企業等の環境先進企業による森林整備を促進し、地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の持続的発揮を進める				
現状	環境問題を契機として民間企業の社会貢献意欲が高まりを見せている中、「森林(もり)の里親促進事業」により整備された森林のCO <sub>2</sub> 吸収量を長野県が認証し、CSR活動の「見える化」を進め、環境先進企業等による森林整備を促進				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )		【左記の説明、根拠法令等】 長野県が独自の手法で定める森林CO <sub>2</sub> 吸収量算定方法に基づき知事が認証(長野県森林づくり県民税活用事業)		
事業内容	① 成果目標(H24)				
	森林(もり)の里親企業等による森林CO <sub>2</sub> 吸収量 4,000 t-CO <sub>2</sub> /年				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		H25
					(当初)
					(決算)
					(当初)
	長野県の森林CO <sub>2</sub> 吸収評価審査委員会の開催に要する経費	直接	森林のCO <sub>2</sub> 吸収量を審査及び制度検討を行う技術的委員会の開催 3回		415
			合計		415

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	480	480	480	415
	補正予算				
	合計(A)	480	480	480	415
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金)	480	480	480	415
	一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)	189	348	353	415
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費(C)	832	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	1,021	1,174	1,179	1,241	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
CO <sub>2</sub> 吸収認証量	3,855 t-CO <sub>2</sub> /年	4,000 t-CO <sub>2</sub> /年	4,678 t-CO <sub>2</sub> /年	達成	5,000 t-CO <sub>2</sub> /年

目標に対する成果の状況	森林(もり)の里親企業等の支援により間伐等を実施した森林における二酸化炭素の吸収量を評価し、計画の4,000t-CO <sub>2</sub> /年を超える4,678t-CO <sub>2</sub> /年(計画比117%)を認証することができた。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	森林(もり)の里親企業等の支援により整備された森林の地球温暖化防止への貢献について、引き続き評価認証することにより、環境先進企業等による森林整備を促進します。 また、県有林で取得したJ-VER等の事例を参考に、平成25年度から新たに始まる国のオフセットクレジット制度への適合に関する検討を行います。